

平成25年度 決算状況

人 口		22年国調 17年国調 増減率	128,933人 121,139人 6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
面 積		積 度	213.84 km ² 603人	26.1.1	131,224人	127,944人	区 分	22年国調	17年国調	12	2114	千葉県 成田市 地方交付税種地	1-5
人 口 密 度				25.3.31	130,469人	127,253人	第1次	2,617 4.4	3,742 6.0	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		収 入 総 額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	30,962,312	48.9	30,766,232	84.9	普 通 税	30,758,611	99.3	291,144	旧 新 産	63,300,027	64,549,010	5,277,485	4,449,963
地方譲与税	548,972	0.9	548,972	1.5	法 定 普 通 税	30,758,611	99.3	291,144	旧 工 特	58,022,542	60,099,047	5,277,485	4,449,963
利子割交付金	35,843	0.1	35,843	0.1	市 町 村 民 税	10,571,652	34.1	291,144	低 開 発	3,533,353	2,193,467	3,533,353	2,193,467
配当割交付金	68,515	0.1	68,515	0.2	個 人 均 等 割	199,025	0.6	-	旧 産 炭	1,744,132	2,256,496	1,744,132	2,256,496
株式等譲渡所得割交付金	126,239	0.2	126,239	0.3	所 得 割	7,293,048	23.6	-	山 振	-512,364	284,229	-512,364	284,229
地方消費税交付金	1,725,696	2.7	1,725,696	4.8	法 人 均 等 割	558,289	1.8	-	過 疎	積 立 金	1,632,965	1,632,965	1,163,513
ゴルフ場利用税交付金	214,670	0.3	214,670	0.6	法 人 税 割	2,521,290	8.1	291,144	近 畿	繰 上 償 還 金	48,620	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	18,722,677	60.5	-	中 部	積 立 金 取 崩 し 額	2,157,421	2,512,158	2,512,158
自動車取得税交付金	186,603	0.3	186,603	0.5	うち純固定資産税	18,676,189	60.3	-	財 政 健 全 化 等	実 質 単 年 度 収 支	-988,200	-1,064,416	-1,064,416
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	205,243	0.7	-	指 数 表 選 定				
地方特例交付金	92,771	0.1	92,771	0.3	市 町 村 た ば こ 税	1,244,229	4.0	-	財 源 超 過				
地方交付税	2,847,305	4.5	2,311,152	6.4	鉦 産 税	467	0.0	-					
普通交付税	2,311,152	3.7	2,311,152	6.4	特 別 土 地 保 有 税	14,343	0.0	-					
特別交付税	376,294	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
震災復興特別交付税	159,859	0.3	-	-	目 的 税	203,701	0.7	-					
(一般財源計)	36,808,926	58.1	36,076,693	99.6	法 定 目 的 税	203,701	0.7	-					
交通安全対策特別交付金	22,752	0.0	22,752	0.1	入 湯 税	7,621	0.0	-					
分担金・負担金	711,389	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
使用料	888,106	1.4	82,508	0.2	都 市 計 画 税	196,080	0.6	-					
手数料	493,908	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国庫支出金	7,027,529	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	30,962,312	100.0	291,144					
都道府県支出金	2,212,763	3.5	-	-									
財産収入	158,080	0.2	33,828	0.1									
附入金	3,225	0.0	-	-									
繰入金	2,531,891	4.0	-	-									
繰越金	4,449,963	7.0	-	-									
繰上収入	3,669,195	5.8	1,754	0.0									
地方債	4,322,300	6.8	-	-									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	63,300,027	100.0	36,217,535	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	10,055,145	17.3	9,570,390	9,570,311	26.4	議 会 費	455,507	0.8	-	455,506	基 準 財 政 収 入 額	25,193,128	24,579,936
うち職員給	6,981,992	12.0	6,566,020	-	-	総 務 費	7,504,249	12.9	365,282	6,979,119	基 準 財 政 需 要 額	20,427,100	19,821,857
扶助費	9,710,314	16.7	3,527,090	3,519,382	9.7	民 生 費	16,188,814	27.9	507,027	8,608,863	標 準 税 収 入 額 等	32,948,141	32,091,758
公債費	4,333,133	7.5	4,318,633	4,270,013	11.8	衛 生 費	5,900,483	10.2	432,757	4,588,137	標 準 財 政 規 模	35,747,499	35,203,182
元金	3,732,056	6.4	3,717,606	3,668,986	10.1	労 働 費	54,185	0.1	-	51,445	財 政 力 指 数	1.25	1.27
利子	601,077	1.0	601,027	601,027	1.7	農 林 水 産 業 費	1,242,081	2.1	551,728	1,083,689	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	6.4
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	1,820,593	3.1	72,490	710,554	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8	9.7
(義務的経費計)	24,098,592	41.5	17,416,113	17,359,706	47.9	土 木 費	6,588,455	11.4	4,591,163	3,184,728	健全化 判断 比率	-	-
物件費	10,087,854	17.4	7,738,350	7,309,029	20.2	消 防 費	2,496,165	4.3	194,683	2,244,902	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	6.5
維持補修費	568,740	1.0	545,139	545,139	1.5	教 育 費	11,261,695	19.4	5,899,175	6,241,924	将 来 負 担 比 率 (%)	60.3	55.2
補助費等	3,564,846	6.1	3,158,962	2,131,502	5.9	災 害 復 旧 費	177,182	0.3	-	166,172	積 立 金	4,717,251	5,241,707
うち一部事務組合負担金	87,059	0.2	87,059	86,964	0.2	公 債 費	4,333,133	7.5	-	4,318,633	財 調 減 償	911	910
繰出金	4,054,638	7.0	3,740,088	2,483,333	6.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	3,019,236	3,328,857
積立金	1,671,032	2.9	1,631,296	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	44,372,338	43,782,094
投資・出資金・貸付金	1,185,353	2.0	158,898	76,300	0.2	歳 出 合 計	58,022,542	100.0	12,614,305	38,633,672	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,949,698	1,738,621
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	12,791,487	22.0	4,244,826	29,905,009千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,537,470		503,533	503,533	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,500,000	1,500,000
うち人件費	471,390	0.8	471,390	471,390	-	経 常 収 支 比 率	82.6%		437,846	437,846	徴 収 率 (%)	98.9	94.7
普通建設事業費	12,614,305	21.7	4,078,654	4,078,654	-	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	82.6%		20,061	20,061	計	98.2	92.7
うち補助	3,825,552	6.6	245,453	245,453	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	43,911,157千円		35,346	35,346	市 町 村 民 税	99.3	96.0
うち単独	8,742,783	15.1	3,816,721	3,816,721	-	合 計	4,537,470		78	78	純 固 定 資 産 税	98.7	94.2
災害復旧事業費	177,182	0.3	166,172	166,172	-	下 水 道	758,919		91	91		97.9	92.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	274,325		235	235		99.0	95.6
歳出合計	58,022,542	100.0	38,633,672	38,633,672	-	簡 易 水 道	208,507						
						市 場	60,883						
						国民健康保険	1,431,692						
						そ の 他	1,803,144						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	128,933人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1	
	口	17年国調	121,139人	26.1.1	131,224人	127,944人	区 分	22年国調	17年国調	12	2114	千葉 成田	地 方 税 地	1-5
		増減率	6.4%				25.3.31	130,469人	127,253人					
	面積(25.10.1)		213.84km ²		増減率	0.6%	0.5%	第2次	9,765人	10,352人				
人口密度(国調人口)		603人					第3次	46,929人	46,999人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	235,950	140,269	48.9	36.3	234,456	132,306	人件費(a)	76,626	58,402	17.3	15.7	72,931	52,410	26.4	23.9
地方譲与税	4,183	2,868	0.9	0.7	4,183	2,868	うち職員給	53,207	37,563	12.0	10.1				
利子割交付金	273	405	0.1	0.1	273	405	扶助費	73,998	80,070	16.7	21.5	26,820	24,319	9.7	11.1
配当割交付金	522	540	0.1	0.1	522	540	公債費	33,021	39,089	7.5	10.5	32,540	37,041	11.8	16.9
株式等譲渡所得割交付金	962	857	0.2	0.2	962	857	元利元金	28,440	34,334	6.4	9.2	27,960	32,409	10.1	14.8
地方消費税交付金	13,151	9,090	2.7	2.4	13,151	9,090	償還金	4,581	4,749	1.0	1.3	4,580	4,627	1.7	2.1
ゴルフ場利用税交付金	1,636	271	0.3	0.1	1,636	271	一時借入金利息	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	183,645	177,561	41.5	47.8	132,291	113,770	47.9	51.8
自動車取得税交付金	1,422	944	0.3	0.2	1,422	944	物件費	76,875	47,638	17.4	12.8	55,699	32,864	20.2	15.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	4,334	3,746	1.0	1.0	4,154	3,024	1.5	1.4
地方特例交付金	707	606	0.1	0.2	707	606	補助費等	27,166	32,196	6.1	8.7	16,243	19,442	5.9	8.9
地方交付税	21,698	60,195	4.5	15.6	17,612	53,921	一部組合負担金	663	9,105	0.1	2.4	663	7,717	0.2	3.5
普通交付税	17,612	53,921	3.7	14.0	17,612	53,921	上記以外のもの	26,503	23,092	6.0	6.2	15,581	11,725	5.6	5.3
特別交付税	2,868	6,000	0.6	1.6	-	-	繰出金	30,899	38,796	7.0	10.4	18,924	27,361	6.9	12.5
震災復興特別交付税	1,218	274	0.3	0.1	-	-	積立金	12,734	12,429	2.9	3.3				
(一般財源計)	280,505	216,045	58.2	55.9	274,925	201,808	投資・出資・貸付金	9,033	7,844	2.0	2.1	581	126		
交通安全対策特別交付金	173	169	0.0	0.0	173	169	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	5,421	4,282	1.1	1.1	-	0	投資的経費	97,478	51,546	22.0	13.9	32,348	13,716	11.7	6.2
使用料	6,768	5,536	1.4	1.4	629	643	うち人件費(b)	3,592	1,344	0.8	0.4	3,592	1,284	1.3	0.6
手数料	3,764	2,335	0.8	0.6	-	11	普通建設事業費	96,128	50,840	21.7	13.7	31,082	13,477	11.3	6.1
国庫支出金	53,554	58,312	11.1	15.1	-	-	うち補助	29,153	24,505	6.6	6.6	1,870	1,467	0.7	0.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	592	-	0.2	-	592	うち単独	66,625	25,367	15.1	6.8	29,086	11,744	10.5	5.3
都道府県支出金	16,862	26,007	3.5	6.7	-	-	災害復旧事業費	1,350	706	0.3	0.2	1,266	238	0.5	0.1
財産収入	1,205	2,283	0.2	0.6	258	440	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	25	288	0.0	0.1	-	-	歳出合計	442,164	371,756	100.0	100.0	227,893	196,587	82.6	89.5
繰入金	19,294	6,710	4.0	1.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	80,218	59,746	18.1	16.1	72,931	52,410	26.4	23.9
繰越金	33,911	12,763	7.0	3.3	-	-									
諸収入	27,961	12,440	5.8	3.2	13	131									
地方債	32,938	38,765	6.8	10.0	-	-									
歳入合計	482,381	386,527	100.0	100.0	275,998	203,795									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,471	2,800	-	5	3,471	2,799	歳入総額	63,300,027	47,946,877	
総務費	57,187	47,112	2,784	3,714	53,185	38,814	歳出総額	58,022,542	46,114,621	
民生費	123,368	132,042	3,864	2,922	65,604	65,377	歳入歳出差引	5,277,485	1,832,256	
衛生費	44,965	31,438	3,298	3,190	34,964	24,405	実質収支	1,744,132	1,435,882	
労働費	413	1,945	-	37	392	526	経常一般財源等収入額	36,217,535	25,279,800	
農林水産業費	9,465	7,400	4,204	2,654	8,258	4,443	経常経費充当一般財源等	29,905,009	24,385,664	
商工費	13,874	8,605	552	777	5,415	3,489	基準財政収入額	25,193,128	13,921,574	
土木費	50,208	42,951	34,987	19,310	24,269	25,276	基準財政需要額	20,427,100	19,208,365	
消防費	19,022	14,119	1,484	2,643	17,107	11,109	標準財政規模	35,747,499	26,894,445	
教育費	85,820	43,364	44,955	15,509	47,567	27,967	経常収支比率%	82.6	89.5	
災害復旧費	1,350	706	-	-	1,266	238	財政力指数	1.25	0.74	
公債費	33,021	39,090	-	-	32,910	37,863	実質収支比率%	4.9	5.3	
諸支出費	-	183	-	78	-	175	公債費負担比率%	9.8	14.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	6.2	7.9	
歳出合計	442,164	371,756	96,128	50,840	294,410	242,482	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	8.35	6.18	本 庁	29,060	19,861	市区町村長	8,370	8,618
うち技能職員	0.10	0.47	支所・出張所等	12,577	7,509	副市区町村長	7,200	7,356
教育公務員	0.21	0.21	施設	11,570	10,193	教 育 長	7,400	6,608
臨時職員	-	0.00	合 計	53,207	37,563	議 会 議 長	5,300	5,406
合計	8.56	6.40				議 会 議 員	4,700	4,490

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。